

I アジア・大洋州

中国

People's Republic of China

	2009年	2010年	2011年
①人口:13億4,735万人(2011年)			
②面積:960万k㎡			
③1人当たりGDP:5,414米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	9.2	10.4	9.2
⑤消費者物価上昇率(%)	△0.7	3.3	5.4
⑥失業率(%)	4.3	4.1	4.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	195,687	181,503	155,142
⑧経常収支(100万米ドル)	261,100	305,400	201,700
⑨外貨準備高(100万米ドル)	2,416,040	2,866,080	3,202,790
⑩対外債務残高(100万米ドル)	428,647	548,938	694,997
⑪為替レート(1米ドルにつき、 人民元、年平均)	6.83142	6.77027	6.46146

[出所] ①②④:「中華人民共和國 2011 年国民経済社会発展統計公報」(統計公報), ③⑨⑩:IFS, ⑤⑥:09 年, 10 年は「中国統計年鑑 2011」, 11 年は「統計公報」:⑦:09 年, 10 年は「中国海関年鑑」, 11 年は「海関統計」2011 年 12 月, ⑧⑩:国家外貨管理局ウェブサイト

2011 年の中国経済は、実質 GDP 成長率が 9.2%と 2 年ぶりに 1 ケタ成長に鈍化した。貿易総額は 3 兆 6,421 億ドルと初めて 3 兆ドルを突破した。伸びは 22.5%増で目標の 10%を大きく上回った。輸出が 20.3%増、輸入は 24.9%増であった。2011 年の対内直接投資(実行ベース、金融分野を除く)は、伸びが 9.7%増と 1 ケタに鈍化したものの 2 年連続で 1,000 億ドル超となった。対外直接投資(金融分野を除く)は 1.8%の微増だった。

■ 2 年ぶり実質 1 ケタ成長に鈍化

2011 年の中国経済は名目 GDP(国内総生産)は 47 兆 1,564 億元、実質 GDP 成長率は 9.2%と政府目標の 8%は達成したものの前年(10.4%)を下回り、リーマン・ショック後の 2009 年以來の 1 ケタ成長にとどまった。また四半期の成長率は緩やかな低下が続いた。2012 年に入っても第 1 四半期は前年同期比 8.1%と低下傾向が続いている。

経済成長の鈍化を受け、中国人民銀行(中央銀行)は、預金準備率について、2011 年 11 月 30 日に約 3 年ぶりとなる 0.5 ポイントの引き下げを実施、2012 年 5 月 18 日にも 0.5 ポイントの引き下げを実施した。さらに、6 月 7 日には 2008 年 12 月 23 日以來 3 年半ぶりに預金・貸出基準金利を 0.25 ポイント引き下げたのに続き、7 月 6 日にも預金基準金利を 0.25 ポイント、貸出基準金利を 0.31 ポイン

ト引き下げ 1 年物の預金基準金利は 3.0%、貸出基準金利は 6.0%となった。

貿易は、輸出が前年比 20.3%増、輸入は 24.9%増と、リーマン・ショックで落ち込んだ 2009 年の反動もあり、2010 年(輸出 31.3%増、輸入 38.8%増)に比べ伸びは鈍化した。貿易黒字は 1,551 億ドルで前年比 264 億ドル減少した。2012 年に入っても、第 1 四半期の輸出は前年同期比 7.6%増、輸入は 6.8%増と伸びの鈍化傾向が続いている。

対内直接投資額(実行ベース、金融分野を除く)は 1,160 億ドルと 2 年連続で 1,000 億ドルを超えたが、伸び率は 9.7%と 1 ケタ台に低下した。2012 年第 1 四半期は前年同期比 2.8%減少した。

対内投資に関しては、中国の事業環境の変化についても留意する必要がある。中でも、特筆すべき課題の一

つに労務コストの問題がある。人力資源・社会保障部は 2011 年 6 月 29 日、第 12 次 5 カ年規画(2011~15 年)期間の最低賃金上昇率を年間 13%以上とする目標を示した。2012 年 1 月 1 日には北京市の最低賃金は前年比

表 1 中国 GDP 統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				(単位:%)
				Q1	Q2	Q3	Q4	2012年
実質GDP成長率	9.2	10.4	9.2	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1
最終消費支出	4.4	3.8	4.7	-	-	-	-	-
資本形成総額	8.4	5.6	5.0	-	-	-	-	-
財貨・サービスの純輸出	△ 3.6	0.9	△ 0.5	-	-	-	-	-

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 表 3 と同、中国統計年鑑および中国国家统计局発表より作成。

8.6%増の1,260元、4月1日には上海市の最低賃金が13.3%増の1,450元にそれぞれ引き上げられた。また、2011年7月1日には社会保険法が施行され、外国人の社会保険加入が法律で義務付けられた。

■消費者物価指数上昇率は目標を上回る

2011年において中国政府が掲げたマクロ経済目標はおおむね達成されたが、消費者物価指数上昇率は前年比5.4%と、4%以下とする目標を達成することはできなかった。単月ベースの上昇率は年初来高まり続け、7月には前年同月比6.5%となったが、その後伸びは鈍化し、12月には4.1%となった。物価上昇の主因は食品で、豚肉類の上昇が目立ったが、年末にかけ落ち着きを取り戻した。

マクロの消費動向を示す社会消費品小売総額は前年比17.1%増(実質11.6%増)の18兆3,919億元となり、伸びは2010年(18.3%)を1ポイント強下回った。個別の品目をみると自動車販売の伸びが大きく鈍化した。2011年の販売台数は前年比2.5%増の1,851万台と3年連続

で世界一となったが、伸びは前年(32.4%増)を大きく下回った。2009年以降、1600cc以下の自動車購入税減税を追い風に販売台数が急増したが、2010年末の減税終了とともに増加の勢いは弱まった。

マクロの投資動向を示す固定資産投資(農家を含まず)は、前年比23.6%増(実質16.1%増)の31兆1,022億元で、伸び率は前年(23.8%増)並みであった。製造業を中心とする第二次産業の伸びが高まる一方、第三次産業が鉄道関連投資の減少などにより鈍化した。

■貿易総額は初の3兆ドル超え

2011年における中国の貿易総額は前年比22.5%増の3兆6,421億ドルと初めて3兆ドルの大台を超えた。2012年には中国が米国を抜き、世界一となる可能性も出てきた。輸出は20.3%増の1兆8,986億ドル、輸入は24.9%増の1兆7,435億ドルと輸出・輸入とも大きく伸長した。しかし、前年の伸び率と比較すると輸出が11.0ポイント、輸入が13.9ポイント低下した。また貿易黒字は14.5%減の1,551億ドルと2009年以降3年連続で減少、ピーク時

表2 中国の主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				輸出入総額				貿易収支		
	2010年		2011年		2010年		2011年		2010年		2011年		2010年	2011年	2011/10年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	731,955	899,142	47.4	22.8	834,956	1,003,887	57.6	20.2	1,566,911	1,903,028	52.3	21.5	△ 103,001	△ 104,745	△ 1,744
日本	121,043	148,298	7.8	22.5	176,736	194,590	11.2	10.1	297,780	342,889	9.4	15.1	△ 55,693	△ 46,292	9,400
韓国	68,766	82,924	4.4	20.6	138,349	162,709	9.3	17.6	207,115	245,633	6.7	18.6	△ 69,583	△ 79,786	△ 10,203
日本+韓国	189,810	231,222	12.2	21.8	315,085	357,300	20.5	13.4	504,895	588,522	16.2	16.6	△ 125,275	△ 126,078	△ 803
香港	218,302	268,025	14.1	22.8	12,260	15,499	0.9	26.4	230,562	283,524	7.8	23.0	206,042	252,527	46,485
ASEAN	138,160	170,083	9.0	23.1	154,701	192,771	11.1	24.6	292,861	362,854	10.0	23.9	△ 16,541	△ 22,688	△ 6,147
マレーシア	23,802	27,890	1.5	17.2	50,447	62,145	3.6	23.2	74,249	90,035	2.5	21.3	△ 26,645	△ 34,255	△ 7,610
シンガポール	32,347	35,570	1.9	10.0	24,729	27,912	1.6	12.9	57,076	63,482	1.7	11.2	7,618	7,659	40
タイ	19,741	25,697	1.4	30.2	33,196	39,040	2.2	17.6	52,937	64,737	1.8	22.3	△ 13,455	△ 13,344	111
台湾	29,674	35,112	1.8	18.3	115,739	124,920	7.2	7.9	145,413	160,032	4.4	10.1	△ 86,064	△ 89,808	△ 3,744
インド	40,915	50,543	2.7	23.5	20,846	23,375	1.3	12.1	61,761	73,918	2.0	19.7	20,069	27,169	7,100
パキスタン	6,938	8,440	0.4	21.7	1,731	2,124	0.1	22.7	8,669	10,564	0.3	21.9	5,207	6,316	1,109
サウジアラビア	10,366	14,851	0.8	43.3	32,829	49,474	2.8	50.7	43,195	64,324	1.8	48.9	△ 22,463	△ 34,623	△ 12,160
北米	305,843	350,116	18.4	14.5	117,077	144,383	8.3	23.3	422,920	494,499	13.6	16.9	188,766	205,734	16,968
米国	283,287	324,493	17.1	14.5	102,099	122,154	7.0	19.6	385,385	446,647	12.3	15.9	181,188	202,339	21,151
カナダ	22,216	25,268	1.3	13.7	14,924	22,181	1.3	48.6	37,140	47,449	1.3	27.8	7,292	3,087	△ 4,205
欧州	355,188	413,616	21.8	16.4	217,870	287,193	16.5	31.8	573,058	700,808	19.2	22.3	137,318	126,423	△ 10,895
EU27	311,219	356,020	18.8	14.4	168,370	211,193	12.1	25.4	479,589	567,213	15.6	18.3	142,849	144,827	1,978
ドイツ	68,047	76,435	4.0	12.3	74,261	92,716	5.3	24.9	142,308	169,151	4.6	18.9	△ 6,214	△ 16,282	△ 10,068
オランダ	49,704	59,500	3.1	19.7	6,479	8,653	0.5	33.6	56,183	68,153	1.9	21.3	43,225	50,847	7,622
英国	38,767	44,125	2.3	13.8	11,305	14,560	0.8	28.8	50,072	58,685	1.6	17.2	27,462	29,565	2,103
イタリア	31,139	33,698	1.8	8.2	14,007	17,586	1.0	25.6	45,146	51,284	1.4	13.6	17,133	16,111	△ 1,021
フランス	27,651	29,997	1.6	8.5	17,105	22,080	1.3	29.1	44,757	52,076	1.4	16.4	10,546	7,917	△ 2,629
ロシア	29,612	38,904	2.0	31.4	25,921	40,345	2.3	55.6	55,533	79,249	2.2	42.7	3,691	△ 1,442	△ 5,133
大洋州	33,017	40,895	2.2	23.9	66,018	88,979	5.1	34.8	99,035	129,874	3.6	31.1	△ 33,001	△ 48,084	△ 15,083
オーストラリア	27,220	33,910	1.8	24.6	61,122	82,723	4.7	35.3	88,342	116,633	3.2	32.0	△ 33,902	△ 48,812	△ 14,911
中南米	91,798	121,731	6.4	32.6	91,842	119,754	6.9	30.4	183,640	241,485	6.6	31.5	△ 44	1,977	2,021
ブラジル	24,460	31,843	1.7	30.2	38,125	52,359	3.0	37.3	62,586	84,202	2.3	34.5	△ 13,665	△ 20,517	△ 6,852
チリ	8,025	10,817	0.6	34.8	17,953	20,639	1.2	15.0	25,978	31,456	0.9	21.1	△ 9,928	△ 9,821	107
メキシコ	17,873	23,978	1.3	34.2	6,887	9,381	0.5	36.2	24,760	33,359	0.9	34.7	10,985	14,596	3,611
アフリカ	59,954	73,099	3.9	21.9	67,092	93,221	5.3	38.9	127,046	166,319	4.6	30.9	△ 7,138	△ 20,122	△ 12,984
南アフリカ共和国	10,800	13,363	0.7	23.7	14,903	32,065	1.8	115.2	25,703	45,428	1.2	76.7	△ 4,103	△ 18,702	△ 14,599
アンゴラ	2,004	2,784	0.1	39.0	22,816	24,921	1.4	9.2	24,819	27,706	0.8	11.6	△ 20,812	△ 22,137	△ 1,325
合計	1,577,754	1,898,600	100.0	20.3	1,396,244	1,743,458	100.0	24.9	2,973,998	3,642,058	100.0	22.5	181,510	155,142	△ 26,368

〔出所〕2010年は中国海関統計年鑑2010年版、2011年は中国海関統計2011年12月号。

表3 中国の主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

分類	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次産品	81,686	100,552	5.3	23.1	433,850	604,376	34.7	39.3
食品, 生きている動物, 動物製品	41,148	50,497	2.7	22.7	21,570	28,764	1.6	33.4
飲料, たばこ	1,906	2,276	0.1	19.4	2,428	3,685	0.2	51.8
食品以外の原料	11,603	14,978	0.8	29.1	212,111	285,255	16.4	34.5
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	26,673	32,276	1.7	21.0	189,000	275,560	15.8	45.8
動・植物油脂, ろう	355	526	0.0	47.9	8,740	11,111	0.6	27.1
工業製品	1,496,069	1,798,048	94.7	20.2	962,394	1,139,082	65.3	18.4
化学品および関連製品	87,572	114,787	6.0	31.1	149,700	181,144	10.4	21.0
紡績製品, ゴム製品, 鉱産物製品	249,108	319,600	16.8	28.3	131,278	150,328	8.6	14.5
機械, 輸送設備	780,269	901,912	47.5	15.6	549,421	630,388	36.2	14.7
雑製品	377,652	459,409	24.2	21.6	113,560	127,709	7.3	12.5
未分類のその他製品	1,468	2,339	0.1	59.3	18,435	49,513	2.8	168.6
合計	1,577,754	1,898,600	100.0	20.3	1,396,244	1,743,458	100.0	24.9

[注] 商品分類は SITCRev.3。

(2008年の2,981億ドル)のほぼ半分となった。

貿易総額を国・地域別にみると、EUが1位、米国が2位、ASEANが3位となり、日本は前年の3位から4位に順位を下げた。上位5カ国・地域の貿易額は、①EU(5,672億ドル、前年比18.3%増、シェア15.6%)、②米国(4,466億ドル、15.9%増、12.3%)、③ASEAN(3,629億ドル、23.9%増、10.0%)、④日本(3,429億ドル、15.1%増、9.4%)、⑤香港(2,835億ドル、23.0%増、7.8%)だった。

外資系企業による貿易総額は、前年比16.2%増の1兆8,602億ドル、うち輸出は15.4%増の9,953億ドル、輸入は17.1%増の8,648億ドルと、いずれも総額の伸び率を下回った。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は51.1%(輸出52.4%、輸入49.6%)と、2006年の58.9%をピークに低下しており、特に輸入は1995年以来16年ぶりに50%台を割り込んだ。

2011年の貿易動向を振り返ると、輸出は年初から過去最高を更新した7月にかけて、欧米向けを中心に拡大を続けた。その後、欧州債務危機をはじめ、主要先進国経済の減速の影響が表れ始めたこと、国内の金融引き締めで企業の資金不足が深刻化したことなどから、欧米向けを中心に伸び悩んだ。EU向けは7月をピークに10月まで大きく減少し、米国向けは7月以降ほぼ横ばいで推移した。一方、香港向けは11月、12月に急増、ASEAN向けも年末にかけて増加基調が鮮明となった。

一方輸入は、3月、8月、11月にはそれぞれ単月ベースでの過去最高を更新するなど、総じて高水準で推移した。資源・エネルギーや農産品など一次産品の輸入が堅調な国内需要や国際商品価格の高止まりを受け、前年比39.3%増と高い伸びとなったことが大きい。

中国政府は2012年の貿易総額の増加目標を「10%」と定めている。しかし第1四半期の貿易総額は前年同期比7.2%増の8,592億ドルと目標を下回った。うち輸出が

7.6%増の4,300億ドル、輸入は6.8%増の4,292億ドルだった。輸出は最大のEU向けが1.8%減少した。輸入は鉄鉱石や大豆といった主要商品市況の下落なども影響し、輸出以上に伸びが鈍化した。その結果、貿易収支は8億1,000万ドルの黒字となった。

中国の外貨準備は、2012年3月末時点で3兆3,050億ドルと、2011年3月末に3兆ドルの大台を超えてからも増加傾向にある。背景には、貿易収支が黒字を維持していること、2011年10月以降の対内直接投資が堅調に推移していることなどがある。

中国人民銀行(中央銀行)は2012年4月14日、ドルに対する人民元レートの1日の変動幅を、基準値の上下0.5%から1%に拡大すると発表し、16日から実施した。対ドルの変動幅拡大は2007年5月に0.3%から0.5%に拡大して以来ほぼ5年ぶりとなった。

■機械・電気機械など主要品目の輸出が鈍化

2011年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比27.3%増の9,171億ドル(シェア48.3%)、加工貿易が12.9%増の8,354億ドル(44.0%)、その他が25.0%増の1,461億ドル(7.7%)となった。加工貿易のシェアは前年に比べ2.9ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が9,953億ドル(前年比15.4%増)、民営企業が6,361億ドル(32.2%増)、国有企業が2,672億ドル(14.1%増)と、民営企業の伸び率が最も大きかった。

主要輸出相手国・地域をみると、1位はEU27で3,560億ドル(前年比14.4%増)、2位は米国で3,245億ドル(14.5%増)、3位は香港で2,680億ドル(22.8%増)、4位はASEANで1,701億ドル(23.1%増)、5位は日本で1,483億ドル(22.5%増)だった。欧米向けが伸び悩む一方、香港、ASEAN、日本向けは輸出総額の伸び率を上

表4 中国におけるアンチダンピング提訴状況(2012年4月25日現在)

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
日本, 韓国	核酸系食品添加剤	2004.11.12	2006.5.12(クロ)	最終決定(2011年5月12日より徴収を中止)
日本, ロシア, 韓国, 米国	エピクロロヒドリン	2004.12.28	2006.6.28(クロ)	最終決定(2011年6月28日より再審調査を開始)
日本, シンガポール, 韓国, 米国, 台湾	ポリウレタン	2005.4.13	2006.10.13(クロ)	最終決定(2011年10月13日より再審調査を開始)
日本, 米国	カテコール	2005.5.31	2006.5.22(クロ)	最終決定(2011年5月22日より再審調査を開始)
日本, 台湾	PBT(ポリブチレンテレフタレート)	2005.6.6	2006.7.22(クロ)	最終決定(2011年7月22日より徴収を中止)
米国, EU	耐摩耗性紙	2005.6.13	2006.12.12(クロ)	最終決定(2011年12月13日より徴収を中止)
日本, 韓国, サウジアラビア, EU, インドネシア	オクタノール	2005.9.15	2007.1.31(シロ)	仮決定段階で調査終了
日本, EU, ロシア, 米国, 南アフリカ共和国, マレーシア	ブチルアルコール	2005.10.14	2007.3.2(シロ)	仮決定段階で調査終了
インド, 台湾	ノニルフェノール	2005.12.29	2007.3.29(クロ)	最終決定(2012年3月29日より再審調査を開始)
EU	ジャガイモでんぷん	2006.2.6	2007.2.6(クロ)	最終決定(2012年2月6日より再審調査を開始)
日本	電解コンデンサ用紙	2006.4.18	2007.4.18(クロ)	最終決定(2012年4月18日より再審調査を開始)
インド	スルファメキサゾール	2006.6.16	2007.6.16(クロ)	最終決定(2011年6月16日より期中再審調査を開始)
日本, 韓国, シンガポール, 台湾	ビスフェノール A	2006.8.30	2007.8.30(クロ)	最終決定(2012年8月30日より徴収を中止)
日本, 台湾, シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.21(クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 台湾	アセトン, ジメチルケトン	2007.3.9	2008.6.9(クロ)	最終決定
韓国, タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2009.5.27(クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5	2009.4.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア, 台湾	BDO(1,4ブタンジオール)	2008.9.25	2009.12.24(クロ)	最終決定
韓国, EU, 米国	AA(アジピン酸)	2008.11.10	2009.11.01(クロ)	最終決定
米国, イタリア, 英国, フランス, 台湾	ポリアミド6	2008.11.14	2009.10.12(クロ)	最終決定
EU	鋼鉄製ねじ, 座金	2008.12.29	2010.6.28(クロ)	最終決定
韓国, タイ	テレフタル酸	2009.2.12	2010.8.12(クロ)	最終決定
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.3.24	2010.9.21(クロ)	最終決定
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.4.29	2010.4.21(クロ)	最終決定
米国, ロシア	電磁鋼板	2009.6.01	2010.4.11(クロ)	最終決定
サウジアラビア, マレーシア, インドネシア, ニュージーランド	メチルアルコール	2009.6.24	2010.12.23(シロ)	暫時アンチダンピング税を徴収しない
米国	鳥肉製品	2009.9.27	2010.9.26(クロ)	最終決定
EU	X線安全検査設備	2009.10.23	2011.1.23(クロ)	最終決定
米国	排気量2000cc以上のセダンとスポーツタイプ多目的車	2009.11.06	2011.5.5(クロ)	最終決定
米国, EU	ディスプレイ無転位単モデル光ファイバー	2010.4.22	2011.4.21(クロ)	最終決定
米国, EU	カプロラクタム	2010.4.22	2011.10.22(クロ)	最終決定
EU, 米国, 日本	輸入感光紙	2010.12.23	2012.3.23(クロ)	最終決定
米国	乾燥トウモロコシ酒粕	2010.12.28		調査中
EU, 日本	高性能のステンレスシームレス鋼管	2011.9.8		調査中
米国	コートアイボリー紙	2011.11.18		調査中
米国, EU	エチレングリコールモノブチルエーテル, ジエチレングリコールモノブチルエーテル	2011.11.18		調査中
日本, 米国	ジヒドロキシベンゼン	2012.3.23		調査中
EU	トリレンジイソシアネート	2012.3.23		調査中

[出所] 商務部ウェブサイト。

回った。その他ロシア(31.4%増), ブラジル(30.2%増), 南アフリカ共和国(23.7%増)といった新興市場向けの輸出も堅調な伸びを示した。

品目別では、機械および電気機械が前年比 16.3%増

の 1 兆 856 億ドルとなり、輸出全体に占めるシェアは 57.2%と前年に比べ 2.0 ポイント低下した。うち電器・電子製品は 14.7%増の 4,458 億ドル、機械・設備は 14.2%増の 3,538 億ドルと、金額の大きい 2 品目が伸び悩んだ。ま

たハイテク製品も11.5%増の5,488億ドルと、伸び率は前年の3割増から大きく低下し、シェアも28.9%と2.3ポイント下がった。うちPC・通信技術製品が10.4%増の3,930億ドル、電子技術製品が11.8%増の866億ドル、光電子技術製品が12.1%増の321億ドルと伸び悩む一方、バイオ科学製品は28.7%増の178億ドルと堅調に推移した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で製品化した上で欧米に輸出する構造が主であるが、年後半は欧米市場向けを中心に伸びが鈍化した。

労働集約型製品については、繊維・アパレルが22.9%増の9,467億ドルと伸びは前年(28.4%増)より鈍化したものの、機械および電気機械やハイテク製品に比べ鈍化の度合いは小さかった。

■日本、中国にとって最大の輸入先の座を譲る

2011年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比31.0%増の1兆75億ドル(シェア57.8%)、加工貿易が12.5%増の4,698億ドル(27.0%)、その他が26.1%増の2,662億ドル(15.2%)だった。加工貿易の伸びは2010年の29.5%増から17.0ポイント低下し、シェアも2.9ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が8,648億ドル(前年比17.1%増)、国有企業が4,934億ドル(27.1%増)、民営企業が3,852億ドル(42.9%増)と、外資系企業が伸び悩む中、国有企業と民営企業は堅調に推移した。

国・地域別では、最大の輸入先であるEU27が前年比25.4%増の2,112億ドル、2位の日本は東日本大震災の影響から3、4月に大きく落ち込み、通年で10.1%増(2010年は35.0%増)の1,946億ドルとなった。3位はASEANで1,928億ドル(24.6%増)、4位は韓国で1,627億ドル(17.6%増)、5位は台湾で1,249億ドル(7.9%増)だった。日本は1993年以来、中国にとって最大の輸入先だったが、19年ぶりに1位の座を譲るかたちとなった。

品目別では、機械および電気機械が前年比14.1%増の7,533億ドルと、伸びは前年の34.4%増から大きく鈍化した。輸入全体に占めるシェアも4.1ポイント低下し43.2%となった。ハイテク製品の輸入も12.2%増の4,630億ドルと鈍化した。

その一方で、資源・エネルギー、農産品など一次産品の輸入は39.3%増の6,044億ドルと大きく伸びた。輸入総額に占めるシェアは前年に比べ3.7ポイント上昇し34.7%となった。

個別品目をみると、国際商品価格の高止まりを受け、金額の伸びが数量の伸びを大きく上回ったものが多い。

例えば原油輸入量は、前年比6.0%増の2億5,378万トンだったのに対し、金額は45.3%増の1,966億6,447万ドルだった。輸入価格は1トン当たり約775ドル(1バレル当たり約105ドル)で、16.6%上昇した。鉄鉱石の輸入量は10.9%増の6億8,608万トン、金額は40.9%増の1,124億653万ドル(1トン当たり約164ドルで27.1%上昇)。大豆は数量では3.9%減の5,264万トンと減少したものの、金額では18.9%増の298億3,418万ドル(1トン当たり約567ドルで23.7%上昇)だった。

■輸入促進に関する方針を発表

中国政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易政策についても「両高一資」(高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業)品目に対する輸出抑制とイノベーション能力の向上といった産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入促進を方針として打ち出している。

2010年12月14日に財政部が発表した「2011 関税実施方案」では、2011年も前年同様、レアアース産物の輸出に対する課税を続けるほか、ネオジムの輸出暫定税率を15%から25%に引き上げるとともに、重量ベースでレアアース含有量が10%以上ある鉄合金やランタンセリウムを新たに課税対象に追加し、税率を15~25%とした。また、レアアースの輸出割当量は、2009年の約5万トンから2010年には約4割減の3万258トンに削減されたが、2011年は前年より74トン少ない3万184トンとなった。商務部は2011年12月27日、2012年の第1回レアアース輸出割当量を発表した。今回から軽レアアースと、中・重レアアースを区分して管理する方式を初めて導入、中でも後者の管理を強化する姿勢を示した。また環境審査も導入し、審査に合格した11社に対し、第1回枠として1万546トン割り当てた。今後、環境審査が必要な17社に対しては、1万4,358トン第1回予備枠とし、7月末までに環境保護審査に合格しなければ、2012年の割当対象外とすることとなった。そのため、実際に割り当てられる輸出枠が2011年を大きく下回る可能性もある。

輸入に関しては、7月1日からガソリン、ディーゼル油、混紡布など資源エネルギーや原材料を中心とする33品目の関税を大幅に引き下げた。また7月15日には、財政部、工業・情報化部、海関総署、国家税務総局が連名で、条件を満たした企業を対象に次世代原子力発電ユニット、1,000万トン級石油精製設備、天然ガス輸送パイプ設備、大型船舶装備などに必要な部品や原材料を輸入する際、輸入関税を免除すると発表。12月15日には財政部が「2012 関税実施方案」を発表し、2012年1月1日から資源エネルギー、戦略的新興産業の育成に不可欠なハイ

テク設備や部品、消費促進や民生改善に関連する必需品など 730 品目余りに、比較的低い輸入暫定税率を適用するとした。

中国政府は 2012 年 4 月 30 日、「輸入促進および対外貿易のバランスの取れた発展強化に関する指導意見」を公表した。同意見ではハイテク設備、基幹部品、エネルギー原材料および日用品などの輸入拡大をさらに強化する方針が示された。具体的な方策としては関税引き下げや融資拡大といった財政・税制面からのサポートのほか、貿易手続きの簡素化・効率化、中でも海関総署、国家質量監督検査検疫総局、国家外貨管理局のサービス改善といった行政管理面の効率向上が明記された。

商務部の「国別貿易投資環境報告 2012」によれば、2011 年に中国製品が対象となった貿易救済調査案件は 69 件、金額にして 59 億ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。内訳はアンチダンピング(AD)50 件、輸出補助金 9 件、セーフガード 9 件、特別セーフガード 1 件となっている。また、米国関税法第 337 条に基づく調査案件は 17 件、7 億ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。一方、中国は 11 年において 5 件の AD 調査を実施した。

2011 年 7 月 5 日、世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会は、中国が行っている 9 品目(アルミナ、コークス、蛍石、マグネシウム、マンガン、金属珪素、炭化珪素、黄燐、亜鉛)の工業原材料に対する輸出数量制限、輸出関税の賦課などの措置が、WTO 協定に違反しているとして、措置の撤廃勧告などを盛り込んだ報告書を公表した。これに対し中国政府は 8 月 31 日、WTO に上訴し報告書の一部内容の撤回を要請したが、WTO 上級委員会は 2012 年 1 月 30 日、小委員会の判断を支持すると発表した。

日本、米国、EU は 2012 年 3 月 13 日、中国がレアアース、タングステン、モリブデンに関して輸出規制(輸出税の賦課、輸出数量の制限、最低輸出価格の設定)を行っているとし、中国に対し WTO 協定に基づく協議要請を行った。

■日中韓 FTA 交渉が 2012 年内に開始

中国政府は、2011 年においても引き続き諸外国・地域との積極的な FTA 締結に向けた取り組みを進めた。

2011 年 8 月 1 日には中米のコスタリカとの FTA が発効、中国にとって 10 番目の FTA となった。当該 FTA は物品貿易のほか、サービス貿易、知的財産権、貿易救済などを包含した内容となっている。また交渉段階にある FTA としては、オーストラリア、湾岸協力会議(GCC)、アイスランド、ノルウェーがあるほか、4 月にはスイスとの FTA 交渉を開始、2012 年 5 月までに既に 5 回の交渉を実施している。

ASEAN10 との FTA である ASEAN 中国包括的経済連

携協定(ACFTA)は、2010 年 1 月に発効し、2011 年 1 月からは仲介貿易でも利用が可能になった。台湾とは海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)が 2010 年 9 月に発効し、2011 年 1 月からは物品貿易のアーリーハーベスト対象品目の関税引き下げを開始した。

2012 年 5 月 9 日には、コロンビアとの間で「中華人民共和国商務部とコロンビア共和国商工観光省の自由貿易協定共同研究開始の覚書」が署名された。

日中韓 FTA については、産学官の共同研究が 2011 年 12 月に終了した。その後 2012 年 5 月 13 日に北京で開催された日中韓首脳会談において、年内交渉開始が決定した。併せて首脳会談では、必要な国内手続きや事務レベルの協議を含めた準備作業をただちに開始することでも合意した。清華大学現代国際関係研究院の劉江永副院長は、「日中韓 FTA が締結されれば、ASEAN+3 の FTA が具体化に向け動き出す。中国はほかの東アジア諸国と欧米間で構築された自由貿易ルートを活用して輸出を拡大できる。これは中国が欧米と FTA 交渉をスタートする上で有利になる」との見方を示した(2012 年 5 月 14 日付「人民日報(海外版)」)。

一方、日中韓 FTA の年内交渉開始決定に先立ち、2012 年 5 月 2 日には、商務部の陳徳銘部長と韓国外交通商部の朴泰鎬通商交渉本部長が北京で共同声明を公表し、両国間の FTA 交渉開始を宣言した。商務部によれば交渉には貿易、サービス、投資などの分野が含まれ、各分野において WTO 協定を上回るハイレベルの FTA を目指している。互いに市場開放による国内産業への影響が大きいとされるセンシティブ品目に関し、関税撤廃対象からの除外や段階的撤廃といった措置を講じ、交渉を進める予定。その他、域外加工地域も FTA による特惠関税の対象に含めることで合意した。陳徳銘部長は「2 年以内に交渉を終了させたい」と表明している。

■日本からの直接投資が急拡大

商務部の発表によれば 2011 年の対中直接投資(金融分野を除く)は、契約件数が前年比 1.1%増の 2 万 7,712 件、実行金額は 1,160 億 1,100 万ドルと 2010 年に続いて 1,000 億ドルを超えたが、伸びは 9.7%増と 1 ケタ台に低下した。実行金額は 2009 年 8 月から前年同月比プラスが続いていたが、2011 年 11 月以降はマイナスになっている。

国・地域別の対中投資(実行金額)をみると、1 位は香港で 770 億 1,100 万ドル、シェアは 66.4%と 2010 年より 2.6 ポイント上昇した。もっとも、実行額全体の伸びに対する寄与率は、2010 年の 15.0 ポイントから 2011 年は 9.0 ポイントと 6.0 ポイント低下し、伸び鈍化の最大の要因となっ

表5 中国のFTA進捗状況

(単位: %)

	対象国・地域	進捗状況	中国の貿易に占める構成比(2011年)		
			往復	輸出	輸入
発効	香港	2006年1月1日、香港原産のすべての品目について関税を撤廃。2011年4月には第8次補充協議が発効しサービス市場の開放も進む。	7.8	14.1	0.9
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産のすべての品目について関税を撤廃。2011年4月には第8次補充協議が発効しサービス市場の開放も進む。	0.1	0.1	0.0
	台湾	2010年6月29日、ECFAを締結。2010年9月発効。アーリーハーベストは中国側で10月、台湾側で11月からサービス貿易分野で開放。また2011年1月より、物品貿易のアーリーハーベスト品目の関税引き下げを開始。	4.4	1.8	7.2
	ASEAN *1	2010年1月1日、ACFTAが全面発効。発効後、中国とASEAN6カ国(ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール)の間で90%以上の製品はゼロ関税となり、中国のASEAN6カ国に対する平均関税率は従来の9.8%から0.1%に、ASEAN6カ国の中国に対する平均関税率は12.8%から0.6%に下がった。その他4カ国(ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー)については2015年までに90%の中国製品に対してゼロ関税措置を実施する予定。2011年1月より、仲介貿易でも利用が可能。	10.0	9.0	11.1
	パキスタン	2006年1月1日より、アーリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中バ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中バ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月、サービス分野のFTAを締結。2009年10月発効。2011年3月、関税引き下げにかかわる第1回交渉を実施。	0.3	0.4	0.1
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、物品貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。2010年2月現在、投資協定は合計6回の交渉を実施。	0.9	0.6	1.2
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。	0.2	0.2	0.3
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。	0.3	0.2	0.5
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国からすべての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までにシンガポールからの品目97.1%についてゼロ関税を実施。2011年7月、原産地規則に関する修正とACFTAサービス貿易協議第2段階の承諾内容を盛り込み、協定を改訂。	1.7	1.9	1.6
	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年2月現在、合計6回の交渉を実施。2010年4月8日、FTAを締結。2011年8月発効。発効時から中国側は5,200品目(税目総数の65.5%)、コスタリカ側は4,100品目(税目総数の62.9%)についてゼロ関税が適用。	0.1	0.0	0.2
	合計		24.1	26.6	21.4
交渉中	湾岸協力会議(GCC) *2	2005年4月交渉開始。5回目の交渉を2009年6月に実施。	3.7	2.5	5.0
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。14回目の交渉を2010年2月に実施。	3.2	1.8	4.7
	アイスランド	2007年4月交渉開始。4回目の交渉を2008年4月に実施。	0.0	0.0	0.0
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。8回目の交渉を2010年9月に実施。	0.2	0.2	0.2
	スイス	2011年4月交渉開始。7月に2回目、11月に3回目、12年2月に4回目、5月に5回目の交渉を実施。	0.8	0.2	1.6
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2008年6月、5回目の研究会を実施。2010年5月、共同研究が終了、了解覚書を調印。2012年5月に交渉を開始した。	6.7	4.4	9.3
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟(SACU) *3	2004年6月、交渉開始で合意。	1.3	0.8	1.9
	日本、韓国	2010年5月6日、3カ国の産学官によるFTA共同研究を開始し、2011年12月終了。2012年5月13日、日中韓首脳会談で年内の交渉開始が宣言された。	16.2	12.2	20.5
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了。	2.0	2.7	1.3
	コロンビア	2012年5月9日、共同研究開始を発表。	0.2	0.3	0.1

[注] *1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。

*2 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。

*3 加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

[出所] 商務部ウェブサイトなど。

た。2位は台湾、日本は3位となり、2010年より1つ順位を上げた。日本の対中投資額はここ数年大きな変化がな

かったが、2011年は49.6%増と急拡大した。日本の投資増については、日本・欧米市場の先行きが依然不透明な

表6 中国の対外・対内直接投資<フロー>(金融を除く)

(単位:100万ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年第1四半期
対外直接投資額	916	6,884	2,700	2,855	5,498	12,261	17,634	26,506	41,859	47,795	60,182	60,070	16,550
対内直接投資額													
契約ベース	62,380	69,195	82,768	115,069	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
実行ベース	40,715	46,878	52,743	53,505	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	116,011	29,480

[注] 対内直接投資額(実行ベース)は、2005年以降は金融(銀行、証券、保険)を含んだ数字。ただし2011年、2012年は速報値のため、6月8日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

[出所] 「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」。

表7 中国の国・地域別対内直接投資(金融を除く)

(単位:100万ドル,%)

順位	2010年				2011年			
	国・地域名	実行金額	構成比	伸び率	国・地域名	実行金額	構成比	伸び率
1	香港	67,474	63.8	25.0	香港	77,011	66.4	14.1
2	台湾	6,701	6.3	2.1	台湾	6,727	5.8	0.4
3	シンガポール	5,657	5.4	45.6	日本	6,348	5.5	49.6
4	日本	4,242	4.0	3.0	シンガポール	6,328	5.5	11.9
5	米国	4,052	3.8	13.3	米国	2,995	2.6	△ 26.1
6	韓国	2,693	2.5	△ 0.4	韓国	2,551	2.2	△ 5.3
7	英国	1,642	1.6	11.8	英国	1,610	1.4	△ 1.9
8	フランス	1,239	1.2	n.a.	ドイツ	1,136	1.0	21.8
9	オランダ	952	0.9	n.a.	フランス	802	0.7	△ 35.3
10	ドイツ	933	0.9	△ 24.0	オランダ	767	0.7	△ 19.4
	その他	77,624	73.4	20.3	その他	9,736	8.4	△ 87.5
	全世界合計	105,735	100.0	17.4	全世界合計	116,011	100.0	9.7

[注] 英領バークレー諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」。

ことに加え、円高傾向が続く中、中国での競争力強化と内販拡大に向け、統括会社設立や能力増強投資が、大手企業を中心に本格化したためとみられる。その他、5位の米国は2010年の13.3%増から26.1%減に転じたため、寄与度では0.5ポイントからマイナス1.0ポイントと1.5ポイント減で、香港に次ぐ減速要因となった。

業種別の伸びをみると、非製造業(14.5%増)が製造業(5.1%増)を上回った。非製造業のシェアは52.8%と前年を上回り、中でも運輸・郵便業(42.2%増)、卸・小売業(27.7%増)が高い伸びを示した。なお、実行額の伸び9.7%への寄与度をみると、製造業の2.4ポイントに対し非製造業が7.3ポイントと大きく、不動産業だけでも2.7ポイントだった。もっとも不動産業は伸びが鈍化し、寄与度は2010年の8.0ポイントから5.2ポイント低下、業種別で最大の低下幅を記録した。

2012年の対内直接投資動向をみると、第1四半期の契約件数は前年同期比9.4%減の5,379件、実行金額は2.8%減の294億8,000万ドルと、件数・金額ともに減少した。単月ベースでみると、3月は前年同月比6.1%減の117億5,700万ドルと、2011年11月以降5カ月連続で減少が続いている。

商務部は第1四半期の減少の原因について以下の3点を指摘している。①世界経済の減速による直接投資の鈍化。EU27(14億1,400万ドル)が前年同期比31.3%の

大幅減となったのは欧州債務危機の影響で、うち英国は52.9%減、ドイツは17.7%減だった。②国内の不動産市場引き締めの影響。ここ2年ほど不動産業への直接投資が全体の約4分の1を占めていたが、不動産市場引き締め政策の影響により、前年同期の38.6%増から今期は6.3%減になった。③比較対象となる2011年第1四半期の数値が比較的高かったこと。2011年の対中直接投資は年末にかけて落ち込んだ。

国家発展改革委員会(以下、発改委)と商務部は2011年12月24日付で「外商投資産業指導目録(2011年改訂)」を公布、2012年1月30日から施行した。2011年版目録は、

奨励類354種、制限類80種、禁止類39種を規定。2007年改訂版より奨励類が3種増加、制限類、禁止類はそれぞれ7種、1種減少した。同時に一部分野の外資出資比率制限を廃止し、出資比率の要求のある項目が改訂前より11種減少した。

製造業分野では新技術、新素材、新設備などへの外資導入を促進するとの方針の下、繊維、化学、機械製造業などの業種で新製品、新技術に関連する項目が奨励類に追加された。また循環経済の発展を促進するため、廃棄物・中古製品、設備や電池などの回収処理、水質・大気汚染防止の関連製品、固体廃棄物処理設備の製造なども奨励類に追加された。一方で自動車の完成車製造は、国内産業の健全な発展を考慮したとして、奨励類から削除された。

サービス業分野では、新たに「自動車充電ステーション」「ベンチャーキャピタル」「知的財産権サービス」などが奨励類に追加された。これまで制限類であった「金融リース会社」「医療機構」は許可類となり、「大型テーマパークの建設・運営」は引き続き制限類ではあるものの、合弁・合作に限定されていた出資制限が削除された。

■対外直接投資、世界5位に

国・地域別の対外直接投資は2010年までの数値が発表されている(2012年6月時点)。それによると2010年の

対外直接投資額(フロー)は、前年比 21.7%増の 688 億ドルと、9 年連続で過去最高を更新し世界 5 位となった。M&A による直接投資額は 54.7%増の 297 億ドルと大きく増加し、全投資に占める割合も 43.2%と前年に比べ 6.8 ポイント拡大した。

業種別にみると、最も投資額が大きいのはビジネスサービス業で、47.8%増の 305 億ドルと全体の 44.3%を占めた。次いで金融業が 1.1%減の 86 億ドル(シェア 12.5%)、卸・小売業 9.6%増の 67 億ドル(9.7%)と続いた。製造業は 6 位で 2.1 倍の 47 億ドル(6.8%)と急増した。

国・地域別では、1 位は香港で 8.2%増の 385 億ドルと前年(2009 年)の減少から増加に転じたものの、全投資額に占めるシェアは 56.0%と前年(62.9%)に比べ大きく低下した。2 位は英領バージン諸島で、3.8 倍の 61 億ドルと急増。3 位はケイマン諸島(英)で、34.9%減の 35 億ドル。4 位はルクセンブルクで 41.3%増の 32 億ドル、5 位はオーストラリアで 30.2%減の 17 億ドルだった。このほか米国向けは 44.0%増の 13 億ドル(7 位)、ASEAN 向けは 63.2%増の 44 億ドルといずれも高い伸びを示した。2010 年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港向けが 1,991 億ドルと全体の 62.8%を占め最も多い。しかしシェアは、前年(2009 年)末時点の 66.9%から 4.1 ポイント低下した。次いで英領バージン諸島が 232 億ドル(シェア 7.3%)、ケイマン諸島(英)が 173 億ドル(5.4%)と続いた。タックスヘイブンや香港への投資比率が高い理由としては、中国企業が香港やタックスヘイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部によると、2011 年の対外直接投資額(金融除く)は、前年比 1.8%増の 601 億ドル、うち M&A による投資は 222 億ドルと全投資の 36.9%を占めた。欧州向けが 57.3%増の 46 億ドル、アフリカ向けが 58.9%増の 17 億ドルと大きく伸びた。中でも EU27 向けは 94.1%増の 43 億ドルと急増した。

2011 年の主な案件をみると、8 月に海南航空が約 10 億ドルで GE 傘下のコンテナ・リース会社である GE シーコを全額買収した。10 月には中国政府系ファンドの CIC(中国投資有限責任公司)が、世界 2 位の電力ガス会社であるフランス GDF Suez の子会社の株式の 30%を 31 億 5,000 万ドルで取得。また 11 月には、自動車イ

ンテリア部品メーカーの寧波華翔電子有限公司が、ドイツ自動車部品メーカーの Sellner HD の関連子会社の買収を発表。買収対象は破綻したドイツの子会社 2 社と北米子会社およびチェコの子会社で、買収金額は約 3,700 万ドルとなった。

2012 年第 1 四半期の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比 94.5%増の 165 億 5,000 万ドルと急増した。うち M&A による投資は 62 億ドルで全体の 37.5%を占めた。投資額が倍増した理由について商務部は、三一重工によるドイツ建設機械大手のプツマイスターの買収、金川集団による南アフリカ共和国の Metorex(銅、コバルト生産)の買収など、大型プロジェクトの増加を挙げた。今後の対外直接投資について商務部は、賃金上昇および人民元の為替リスク、手元流動性の増加といった国内要因のほか、欧州債務危機を契機とする中国企業による M&A の増加などの海外要因もあり、「第 1 四半期のように倍増することは考えにくい、増勢は続く」との見方を示した。

■日中貿易過去最高更新するも輸出の伸びは大幅鈍化

2012 年 1 月に発表された財務省貿易統計(円ベース)をジェトロがドル建てに換算したところ、2011 年の日中貿易は総額 3,449 億 5,476 万ドル(前年比 14.3%増)と、過去最高を記録した。輸出入別では、日本からの輸出が 1,614 億 6,732 万ドル(8.3%増)、輸入が 1,834 億 8,744 万ドル(20.1%増)となった。東日本大震災などの影響で輸出の伸びが鈍化したことにより、2005 年以来 6 年ぶりに輸入の伸びが輸出を上回った。

うち日本からの輸出は、堅調な中国経済を背景に、第 1 四半期は 2 ケタの伸びを示していたが、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、電気機器、原料別製品、輸送用機器の増加幅が大きく縮小、または減少に転じたことにより、4、5 月の伸び率は 1 ケタ台に低下した。その後の生産設備の復旧もあり、6 月以降 9 月にかけて伸

表 8 中国の国・地域別対外直接投資

順位	国・地域	2010 年				2010 年末時点における残高	
		2009 年 金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	3,560,057	3,850,521	56.0	8.2	19,905,557	62.8
2	英領バージン諸島	161,205	611,976	8.9	279.6	2,324,276	7.3
3	ケイマン諸島(英)	536,630	349,613	5.1	△ 34.9	1,725,627	5.4
4	ルクセンブルク	227,049	320,719	4.7	41.3	578,675	1.8
5	オーストラリア	243,643	170,170	2.5	△ 30.2	786,775	2.5
6	スウェーデン	810	136,723	2.0	16,779.4	147,912	0.5
7	米国	90,874	130,829	1.9	44.0	487,399	1.5
8	カナダ	61,313	114,229	1.7	86.3	260,260	0.8
9	シンガポール	141,425	111,850	1.6	△ 20.9	606,910	1.9
10	ミャンマー	37,670	87,561	1.3	132.4	194,675	0.6
	全世界合計	5,652,899	6,881,131	100.0	21.7	31,721,059	100.0

〔出所〕「2010 年度中国対外直接投資統計公報」。

び率はおおむね2ケタ台に回復したものの、10月以降は中国経済の減速、欧州の債務危機もあり3カ月連続で減少した。品目別では金属加工機械、繊維機械などの一般機械、化学製品は増加したものの、電気回路等の機器などの電気機器、原料別製品はほぼ横ばい、自動車は減少した。

品目別の特徴をみると、第1に中国での工業生産の拡大に加え、中国の労働コスト上昇、恒常化しつつある人手不足への対策もあり、金属加工機械、繊維機械、半導体等製造装置、産業用ロボットが高い伸びを示した。また、化学製品も引き続き堅調に推移した。第2に震災による工場被災に伴う部品供給などサプライチェーンの乱れのため、自動車や精製銅をはじめとする非鉄金属が減少したほか、半導体等電子部品、自動車の部分品も横ばいとなった。第3に中国での金融引き締め政策の影響を受けた不動産投資案件の減少もあり、前年に急増した建設用・鉱山用機械が減少した。食料品も、原発事故による中国側の輸入規制強化により大きく減少した。

中国からの輸入は引き続き堅調に推移した。通信機などの電気機器に加え、衣類・同付属品、一般機械、原料別製品、食料品が2ケタの伸びを示した。また、震災後の需要増により、扇風機、発電機、電池など一部品目の輸入が急増した。

品目別の特徴をみると、第1に、スマートフォンの普及拡大により、付加価値の高い通信機の輸入が急増したほか、レアアース、レアメタルの価格が高騰したことにより、化学製品の輸入が増加した。第2に、衣類・同付属品は、中国からより低コストなアジア諸国へ生産拠点を移管する動きは続いているものの、中国で生産する製品の高付加価値化による輸入単価上昇や節電対応によるクールビズ・ウォームビズなど機能性商品の輸入増もあり、2割近い伸び率を記録した。食料品は、中国産食品の安全性に対する懸念が徐々に薄らいでいること、低価格品に対す

る国内需要の高まりもあり、2割近い伸びとなった。第3に、震災後の電力不足や節電への対応、防災用品へのニーズの高まりにより、扇風機、発電機、電池、懐中電灯、ポータブルラジオが急増した。

この結果、日中の貿易収支は日本側の220億2,012万ドルの赤字で、赤字額は前年比5.9倍となった。赤字幅が拡大したのは2005年以来6年ぶりである。なお2011年には日本の対中貿易の伸びが対世界貿易を下回ったため、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは20.6%と前年(20.7%)比0.1ポイント低下した。中国のシェアが前年比で低下したのは90年以来21年ぶりである。

■2011年の日本の対中投資は製造業が牽引

2011年の対中直接投資(実行ベース)は前述のように前年比9.7%増と、伸びは2010年(17.4%増)に比べ鈍化した。一方、日本からの投資は49.6%増と、ここ数年なかった大幅な増加となり、国・地域別で3位に浮上した。

日本・欧米市場の先行きが依然不透明で円の高止まりも続く中、中国での競争力強化と内販拡大に向け、懸案とされてきた統括会社設立や能力増強投資が、大手企業を中心に本格化している。

直近の日本の国際収支統計で対中投資を業種別にみると、製造業の力強さが目を引く。2009、2010年と減少した後、2011年は前年比78.3%増(シェア69.2%)と大きく増えた。他方、非製造業は29.7%増(30.8%)だった。金融・保険業が27.9%減(5.9%)、サービス業が38.7%減(1.8%)と大きく減少する一方で、卸・小売業が63.0%増(15.0%)で業種別第1位を維持した。その他、不動産業も91.8%の大幅増(5.1%)だった。

2011年の日本企業の対中投資案件の特徴としては、第1に、大型投資が目立った点が挙げられる。

第2に、製造業のさまざまな業種で、能力増強投資が相次いだ点である。中でも輸送用機器のサプライヤーの

表9 日本企業による対中直接投資案件(2011年)

	企業名	投資額	概要
食料品	明治ホールディングス	資本金3,200万ドル	明治ホールディングスは3月28日、江蘇省蘇州市に「明治乳業(蘇州)」を設立した。牛乳、ヨーグルト市場の規模が大きく成長性も高い中国に、独資の製造拠点を設立し市場参入する。
	三菱商事、伊藤ハム、米久	持ち株会社の投資は2017年までに総額100億円(約1,250億円)を予定。うちMIYは33億円(約413億円)	三菱商事、伊藤ハム、米久は6月22日、中糧集団(COFCO)の中国内における豚・鶏などの家畜生産と食肉処理・加工・販売事業、食肉輸入事業への参画を決定した。3社は投資会社MIYを設立し、MIYはCOFCOの子会社・中糧香港と共同でCOFCOの食肉部門を統括する持ち株会社を設立する。3社の技術力やノウハウをCOFCOの事業基盤に投入し、安全・安心かつ高品質な食肉および加工食品の安定的・効率的供給体制を立ち上げる。
	雪国まいたけ	資本金1億5,000万円	雪国まいたけは8月10日、吉林省長春市に第2工場を増設し生産能力を拡大することを発表した。2008年に長春市で合弁会社を設立し翌年生産を開始。高品質で安全性の高い施設栽培茸は評価が高く工場はフル稼働状態となっている。中国の今後の経済成長や食の安全への意識の高まりなどから需要拡大が期待できるため、生産能力を現在の日産20トンから50トンへ拡大する。
繊維	伊藤忠商事	山東如意科技集団(資本金2億4,000万円、登録資本1億5,000万円)への出資比率30%	伊藤忠商事と伊藤忠(中国)集団は8月31日、中国繊維大手企業グループである山東如意科技集団の株式を取得することについて合意したことを発表した。これにより山東如意科技集団は伊藤忠商事の持ち分法適用関連会社となった。伊藤忠商事は、山東如意科技集団の持つ生産基盤を活用し、川上事業のグローバルオペレーションの展開、製品縫製事業の技術力向上と活用、ブランドビジネスの開発など、中国内販市場への販売強化を進めていく予定。

木材・パルプ	北越紀州製紙	①資本金 5,000 万ドル ②資本金 5,000 万ドル	北越紀州製紙は 5 月 18 日、香港の合併会社①「星輝投資控股」と、広東省の製造販売孫会社②「江門星輝造紙」の設立を発表した。①は香港企業と三菱商事との合併、②は①の 100%子会社。安定した成長が見込める中国白板紙市場に、高品質・高効率・低環境負荷の生産体制を築き上げてきた同社の技術力に基づいて生産される白板紙を提供する。
化学・医薬	武田薬品工業	①資本金 7,500 万ドル ②資本金 5,000 万ドル	武田薬品工業は 3 月 21 日、上海市に中国統括子会社である①「武田(中国)投資」を設立した。中国事業拡大に向けた戦略を立案・遂行するとともに管理部門および開発部門を保有し、今後、中国における新製品の開発推進や、天津武田の営業人員増員および生産設備の更新など、中国における投資活動全般を担う。天津武田薬品における営業人員の増員も決定。4 月 28 日には、統括会社の 100%子会社として、販売会社である②「武田薬品(中国)」を江蘇省泰州市の特区である中国医薬城に設立した。
	住友化学	資本金 3,000 万ドル	住友化学は 8 月 1 日、北京市に投資性会社である住友化学投資(中国)の営業を開始した。今後も高い成長が見込まれる中国市場において事業基盤を強固にし、ビジネスの拡大を図っていくための全社的な中国戦略推進の拠点とする。
	三井化学	資本金 20 億円 投資額 50 億円	三井化学は 8 月 26 日、天津市にスパンボンド不織布製造・販売のための新会社を設立することを発表した。今後の紙おむつ市場の需要増大に対応する。
	クレハ	資本金 5,000 万ドル	クレハは 9 月 21 日、上海市に持ち株・金融統括機能および子会社の管理・支援機能を有する統括会社「呉羽(中国)投資」を設立することを発表した。グローバルな事業展開に伴い、中国で設立した同社グループ各社について効率性とガバナンスを確保した運営を推進する必要性が高まっていた。
	第一三共	資本金 3,000 万ドル	第一三共は 11 月 18 日、中国子会社である第一三共製薬(北京)と第一三共製薬(上海)の事業を統括管理する「第一三共(中国)投資」を上海に設立することを発表した。迅速な意思決定や戦略的な投資を進め、中国における第一三共グループのさらなる成長およびプレゼンスの向上を目指す。
ゴム・皮革	東海ゴム工業	資本金 5,000 万元	東海ゴム工業は 6 月 16 日、中国向けの自動車用ゴム・樹脂製品を開発する新会社「東海橡塑技術中心(中国)」を、浙江省嘉興経済開発区に設立することを発表した。中国での自動車用ゴム・樹脂製品の現地開発体制を構築する。日本・北米・タイに続く四つ目の開発拠点。
ガラス・土石	フェローテック	①資本金 1 億元 ②資本金 5,000 万元	フェローテックは 4 月 22 日、中国子会社である①「寧夏銀和新能源科技」と②「寧夏富榮徳石英材料」の 2 社が、寧夏回族自治区銀川市で製造拠点設立認可を取得したことを発表した。太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池用シリコンインゴットおよび単結晶引き上げ装置用の石英をつぼの増産を図る。
	旭硝子	資本金 22 億円	旭硝子は 5 月 11 日、TFT 液晶用ガラス基板の製造(加工)・販売子会社である「旭硝子顯示玻璃(深圳)」を、広東省深圳市に設立することを発表した。液晶テレビやパソコンの販売は新興市場を中心に拡大しており、フラットパネルディスプレイ市場が今後年率 10%以上で成長し続けることが見込まれている。特に中国では TFT 液晶パネル需要の急拡大により大型液晶パネルの生産拠点設置が相次ぎ、その生産に必要な大型ガラス基板のさらなる需要の拡大が予想されること。
鉄非鉄金属	神戸製鋼所	資本金 5,014 万ドル 神戸鋼務諮詢(上海)(100%出資会社)に 5,000 万ドルを増資	神戸製鋼所は 3 月 24 日、上海市に日本の高炉メーカーとして初めて統括会社「神戸投資」を設立した。中国国内での投資・M&A、資金管理の一元化による効率的な資金活用、グループガバナンス・リスク管理の強化、各種サポート業務などを行う。
	新日本製鐵	資本金 7 億 4,000 万元 投資総額 18 億 5,000 万元(約 240 億円)	新日本製鐵は 4 月 22 日、武漢鋼鉄(集団)と、ブリキ製造・販売の合併会社である「武鋼新日鉄(武漢)ブリキ」を、湖北省武漢市に設立することを発表した。武鋼との合併事業により、武鋼の事業基盤と新日鉄の技術を融合させ、現地からブリキ需要を捕捉する。
	新日本製鐵ほか	投資額 27 億 5,000 万元	新日本製鐵は 7 月 28 日、中国における冷間圧造用鋼線の製造・販売会社である「日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)(NBC 中国)」の能力を大幅に増強することを、共同出資者である松菱金属工業、宮崎精鋼、サンユウ、豊田通商、メタルワンおよび日鐵商事と決定した。NBC 中国は 2007 年に操業開始。中国自動車生産の伸びに支えられフル稼働の状況。今後さらなる伸長が期待される中国の冷間圧造用鋼線需要に的確に対応するとともに、品質・コスト・デリバリー面での競争力をさらに高める。
	ニッパツ(日本発条)	資本金 3,000 万ドル	ニッパツは 8 月 8 日、市場の拡大が予想される中国において、リスク事象に対する適切な対応を図りつつ事業拡大を行うため、広東省広州市における統括会社設立を発表した。
一般機械器具	クボタ	①資本金 4 億 4,000 万円(クボタ 50.5%出資) ②資本金 8 億円 ③資本金 7,300 万ドル(約 60 億円)	クボタは 3 月 7 日、中国大手水処理エンジニアリング企業の安徽国禎環保節能科技との合併会社①「久保田国禎環保工程科技(安徽)」およびクボタ独資による新会社②「久保田環保科技(上海)」を 4 月に設立することを発表した。中国水処理市場への本格参入、事業拡大を目指す。併せて、クボタとして初の地域統括会社③「久保田(中国)投資」(仮称)を設立し、地域戦略の立案・実行と現地事業会社への経営支援を強化することを発表した。
	マブチモーター	資本金 3,300 万ドル 投資総額 4,800 万ドル	マブチモーターは 5 月 16 日、江西省で 2 力所目となる生産拠点「万宝至馬達(江西)」を贛州市に設立することを発表した。需要拡大が見込まれる中国で、コスト競争力と生産・販売の拡大を追求する。
	川崎重工業	生産設備 74 億円	川崎重工業は 5 月 30 日、合併企業である安徽海螺川崎裝備製造のセメント製造設備の新工場建設を発表した。新工場は、合併相手の海螺水泥(CONGHセメント)が現在自社工場向けに外部から調達している鑄造品などの消耗部品やセメントプラントを構成する主要機器を内製化するためのもの。中国のセメント業界では、需要が旺盛である一方、生産効率の低い旧型・小型の工場を廃止し最新鋭かつ大規模な新工場を建設する動きが出ており、セメントプラント主要機器や鑄造品などの消耗部品に対する需要も増加することが見込まれている。

一般機械器具	日本精工	資本金 6,200 万ドル (約 50 億円) 投資金額 1 億 5,000 万ドル(約 120 億円)	日本精工は 6 月 6 日、安徽省合肥市の生産子会社「合肥恩斯克」の設立および工場の建設について、合肥国家高新技術産業開発区管理委員会と調印した。中国では、自動車産業や電機・工作機械・鉄鋼・鉄道車両などの幅広い産業が急速に発展し、自動車軸受けや産業機械軸受けの需要が大きく伸びているため、供給力を拡大する。
	三菱電機	資本金 3,500 万ドル (約 31 億 5,000 万円)	三菱電機は 5 月 19 日、江蘇省常熟市に、生産ラインの構築に必要なサーボや数値制御装置(NC)などの駆動制御機器を製造・販売する新会社「三菱電機自動化機器製造(常熟)」を設立することを発表した。FA 市場において「世界の市場」となった中国国内での需要、特にサーボや数値制御装置(NC)をはじめとする駆動制御機器需要の拡大に対し、消費地生産体制を構築することにより、さらなる規模拡大と市場シェア拡大を図る。
	ニチコン	資本金 3,300 万ドル	ニチコンは 2 月 14 日、江蘇省宿遷市に、「尼吉康電子(宿遷)」を設立した。パソコンや薄型テレビ、家庭用ゲーム機など、デジタル民生機器で需要が拡大している導電性高分子アルミ固体電解コンデンサと、太陽光および風力発電システムやエアコンおよび産業機器用インバータ関連などのパワーエレクトロニクス分野で需要が増大している中高圧の大型アルミ電解コンデンサの生産を増強する。
	三菱電機	1 億 7,500 万円(約 22 億 4,000 万円)	三菱電機は 6 月 16 日、第一汽車集団傘下の啓明情報技術と、カーマルメディア製品の開発・設計・製造・販売会社設立に関する合弁契約を締結した。啓明情報技術とは、2004 年から中国におけるカーマルメディア製品のソフトウェアの開発で協業してきた。今般、合弁会社を設立することで、現地開発力を一層向上させるとともに、カーマルメディア製品の製造・販売を強化する。
	ホシザキ電機	資本金 3,000 万ドル	ホシザキ電機は 7 月 15 日、成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながらさらなる事業の拡大を推進するため、上海市に持ち株会社「星崎(中国)投資」を設立することを発表した。
	ダイキン工業	設備投資額約 30 億円 設備投資額約 12 億円	ダイキン工業は 7 月 19 日、中国におけるフッ素化学製品の製造・販売子会社である「大金フッ素化学(中国)」の常熟工場に、フッ素ゴム「ダイエル」の生産設備を新設することを決定した。2013 年 1 月からの量産を計画。 ダイキン工業は 9 月 14 日、中国におけるフッ素化学製品の製造・販売子会社である「大金フッ素化学(中国)」の常熟工場に、フッ素塗料「ゼッフル」の生産設備を新設することを決定した。2013 年 6 月からの量産を計画。
電気機械器具	安川電機	資本金 3,110 万ドル	安川電機は 10 月 17 日、高水準の成長が続く中国市場での最適な経営と、現地における事業基盤をさらに強固なものとするため、上海市の販売子会社である安川電機(上海)への増資を行い投資性会社に改組し、統括会社「安川電機(中国)」を設立することを発表した。
	アイシン・エイ・ダブリュ(AW)	資本金 1 億ドル(約 83 億円)	アイシン・エイ・ダブリュは 1 月 27 日、江蘇省蘇州市に 100%出資のオートマチックトランスミッション生産会社「AW(蘇州)自動車部品」を設立することを発表した。主要得意先の現地での需要拡大が見込まれることから新たに生産会社を設立し中国での生産能力・品目の拡大を図る。
	アイシン精機	資本金 1,440 万ドル 投資額 34 億円	アイシン精機は 11 月 28 日、広東省佛山市に電子部品の生産会社「愛信精機(佛山)電子」を設立したことを発表した。アイシングループでは、95 年に中国でエンジン部品の生産を開始して以来、駆動系部品、ブレーキ部品、車体系部品の生産拠点を拡充してきた。今回、中国では初となる電子部品の生産拠点を設立することで、急速に成長を続けている中国の自動車市場において、現地での生産体制強化を図る。新会社では、主に ABS やサンルーフ用の ECU(電子制御ユニット)や、車高を検知するハイトセンサーや ABS 用車輪速センサーなどの各種センサーを生産する。
	ナブテスコ	資本金 4,000 万ドル	ナブテスコは 6 月 24 日、上海電気液圧気動との合併で、江蘇省常州市に「江蘇納博特斯克液圧」を設立することを発表した。中国建機市場向け走行用油圧モーターは、上海の子会社で既に生産しているが、需要のさらなる拡大が予想されるため生産拠点を新設することとなった。
	ネツレン(高周波熱練)	資本金 3,000 万ドル (約 25 億円)	ネツレンは 3 月 11 日、山東省済寧市に「高周波熱練(中国)軸承」を設立することを発表した。近年、中国現地での供給要請が高まっていること、中国における建設機械業界などの継続的な拡大が予想され、建設機械用油圧シヨベルの機械部品に対するニーズも見込まれることなどが背景。
	三菱自動車工業	資本金 3,000 万円	三菱自動車工業は 3 月 22 日、上海に統括子会社「三菱汽車管理(中国)」を設立することを発表した。成長著しい中国自動車市場においてさらなる事業強化を図るため、技術、品質面を中心とした管理統括会社を設立するもの。各事業会社に対して、技術、品質面などで支援、管理業務を行っていく。
	日立化成工業	資本金 2,300 万ドル	日立化成工業は 4 月 26 日、河南省鄭州市に自動車用樹脂成形品の製造子会社「日立化成工業(鄭州)汽车配件」を設立することを発表した。
	スタンレー電気	資本金 3,000 万ドル 資本金 3,000 万ドル	スタンレー電気は 4 月 28 日、上海市に地域統括会社「斯坦雷電気(中国)投資」を設立することを発表した。中国における効率的な資金管理、新規投資対応、法務・税務・金融などの情報提供を行い、成長著しい中国の事業環境に即応できる体制を確立する。また、中国グループ会社のガバナンスを強化する。 スタンレー電気は 11 月 28 日、湖北省武漢市に、自動車用照明製品、電子機器製品、金型および関連部品の研究、開発、製造・販売を行う新会社「武漢斯坦雷電気」を設立することを発表した。同社グループは、既に中国に 8 社の連結子会社を設立しているが、今後もビジネスの拡大が見込まれる同地域での新拠点設立により、さらなる事業強化・拡大を行う。
	住友重機械工業	資本金 2,000 万ドル	住友重機械工業は 5 月 9 日、上海市内に建機リース会社を設立することを発表した。
	トピー工業	資本金 60 億円	トピー工業は 7 月 28 日、建設機械用足回り部品を製造販売する 100%子会社「東碧履帯(中国)」を中国に設立し、新工場を建設することを発表した。2002 年から青島経済技術開発区で履帯事業を展開してきたが、市場の急成長に対し現地調達率の向上が課題となっていた。新工場稼働により、当社グループの中国における主要構成部品の現地調達率を約 30%から約 70%に向上させる。履帯組立能力を約 40%増強し、年間 5 万台供給体制とする。
輸送機械器具	ユニプレス	資本金 3,000 万ドル	ユニプレスは 10 月 31 日、広東省広州市に統括会社「優尼沖圧(中国)投資」を設立することを発表した。市場の拡大が予想される中国において、さらなる事業の安定と拡大に向けた効率的な業務運営と管理機能の強化を図る。
	ユニプレス	資本金 2,000 万ドル 投資額 50 億円	ユニプレスは 10 月 31 日、河南省鄭州市に車体用プレス部品の製造・販売子会社「鄭州優尼沖圧」を設立することを発表した。広州にも車体用プレス部品の生産拠点があるが、今後内陸部の生産拡大と拡販を視野に入れ、生産拠点設立を決めた。

輸送機械器具	デンソー	投資総額 63 億円	デンソーは 11 月 17 日、広東省広州東部交通センター建設計画に伴う中国政府の移転要請に対応するため、広州増城市にある「広州電装(DMGZ)」の新工場を、現所在地から北東に約 8 キロにある同市内に移転することを発表した。移転を機に、中国に生産拠点を持つ自動車メーカーの生産量の増加に対応するため、カーエアコン、コンデンサの生産能力を強化する。
	日立オートモティブシステムズ	①資本金 4 億 2,000 万円 ②資本金 3,000 万ドル	日立(中国)と、日立グループの自動車機器システム事業の中核会社・日立オートモティブシステムズは 12 月 20 日、中国自動車機器システム事業のさらなる拡大を目指し、広東省増城市に開発・設計・製造を行う①「日立汽車系統(広州)」を新たに設立することを決定した。また、2011 年 1 月に中国における自動車機器システム事業の統括会社として設立した②「日立汽車系統(中国)」の会社形態を「管理性公司」から「投資性公司」に変更した。中国における日立オートモティブシステムズのグループ会社に対するガバナンスを強化する。
	東プレ	資本金 20 億円 総投資額 50 億円	東プレは 10 月 14 日、事業拡大を目指し湖北省に自動車用プレス部品の生産拠点を設置することを発表した。広東省佛山市に自動車用プレス部品の製造子会社「東普雷(佛山)汽車部件」があるが、自動車生産の伸展目覚ましい内陸への進出を決めた。
精密機械器具	HOYA	資本金 2,250 万ドル (約 18 億円)	HOYA は 6 月 16 日、山東省威海市に生産拠点「HOYA OPTICAL TECHNOLOGY(WEIHAI) LTD.」を設置することを発表した。デジタルカメラ・光学レンズ市場は、今後も中国を中心とした新興国市場において産業集積が進み、需要増加が見込まれているほか、原料調達でも中国を中心とした資源産出国との関係が重要度を増している。中国に新たな生産拠点を設置し、市場に密着し高機能・高品質な光学ガラス製品を生産し市場へ提供していく。
	NTN	資本金 100 億円 投資額 150 億円	NTN は 8 月 26 日、江蘇省南京市に産業機械用軸受けを生産する新会社「南京恩梯恩精密機電」を設立することを発表した。中国においては既に八つの生産拠点を設立し、主に自動車用の軸受けや等速ジョイントの生産体制を強化してきた。今回設立する南京 NTN は、中国市場で需要が増加する風力発電機や建設機械、鉄鋼設備をはじめとする産業機械用の各種軸受けを一貫生産する。
建設業	積水ハウス	設備投資額 80 億元	積水ハウスは 4 月 15 日、遼寧省瀋陽市の鉄骨住宅の生産工場を着工した。中国国内向け次世代省エネ・高性能工業化住宅需要に対応すべく、瀋陽市が進める国家プロジェクトの産業団地「現代建築産業パーク」の中核企業として進出するもの。
		資本金 2 億 5,975 万ドル (約 211 億円、 積水ハウス 97.85%)	積水ハウスは 5 月 19 日、江蘇省蘇州市に、現地開発業者の蘇州常成置業と合併会社「積水常成(蘇州)房地產開発」を設立することを発表した。蘇州市や瀋陽市において戸建住宅(タウンハウス)およびマンション群の大型都市開発を計画しており、全体で 7,000 戸、売上規模は 2,000 億円程度を予定している。蘇州市相城区では、合併会社を通じマンション開発(総戸数約 2,000 戸)を行う。
卸・小売業	江守商事	資本金 2,500 万ドル	江守商事は 4 月 11 日、同社のアジア統括会社の 100%子会社「意愛崎(上海)国際貿易」を上海市に設立することを発表した。中国地域の商社営業業務の拡大を目指す。
その他	コクヨ	総投資額 20 億円	コクヨグループのコクヨ S&T は 8 月 3 日、中国におけるステーションナリー事業を強化するために 2012 年夏ごろの稼働予定で上海市奉賢区にノート工場を建設することを発表した。今後はますます販売量の増加が見込まれると判断し、中国に生産拠点を作ることで本格的に中国市場に参入することを決定した。
	ユニ・チャーム	資本金 3,000 万ドル	ユニ・チャームは 10 月 31 日、急速に拡大する中国ビジネスの事業基盤をより強固なものとするために、上海市に中国事業を統轄する投資性会社「尤妮佳(中国)投資」を設立することを発表した。中国ビジネスの統轄会社を設立することにより、方針の一元管理、内部統制の強化、投資効率の向上による連結グループとしての最適化を図る。
	ニホンフラッシュ	資本金 800 万ドル 総投資額 2,200 万ドル	ニホンフラッシュは 10 月 31 日、江西省宜春市に「日門(江西)建材」を設立することを発表した。今年度、昆山日門建築装飾および日門(青島)建材に設備増強を実施したばかりだが、受注は旺盛でフル操業の状況。今後も中国住宅市場は、政府の内装付住宅推進や保障性住宅整備を背景に高い成長が見込まれ受注も増加見込みであることから、子会社設立を決めた。

〔出所〕各社ウェブサイト、新聞報道等を基に作成。

案件が多い。東海ゴム工業(自動車用ゴム、樹脂製品)、アイシン・エイ・ダブリュ(自動車部品)、ナブテスコ(建設機械用の油圧モーター)、 Netzlen(建設機械用部品)、日立化成(自動車樹脂成形品)、スタンレー電気、トピー工業、デンソーなどが挙げられる。

第 3 に、業種横断的傾向として、大手企業による中国統括会社の設立が目立った。これは大型投資増加の要因ともいえる。具体的には、武田薬品工業、住友化学、クレハ、第一三共、神戸製鋼所、ニッパツ、ホシザキ電機、安川電機、三菱自動車工業、スタンレー電気、ユニプレス、日立オートモティブシステムズ、ユニ・チャームなどがある。統括拠点設置により、多数の中国現地法人の間接部門の重複によるロスの回避、資金の運用の効率化、専門部署による法務・コンプライアンス対応などが期待される。

在中国の日系企業で組織する商工団体である「中国日本商会」は 2012 年 6 月 20 日、「中国経済と日本企業 2012 年白書」を発表、日系企業の中国における投資環境について具体的な提言を行った。白書では業種横断的に共通した日系企業の課題として、以下の 4 点を指摘した。①制度の解釈が、地域や現場担当者で異なる。法制度の統一的運用を望む、②多くの制度が急に変更され、十分な準備期間がない、③手続きが煩雑。簡素化、効率化の徹底を望む、④申請および問い合わせに口頭回答が多い。文書での回答を望む。

■非製造業は卸・小売りが伸び業種別で 1 位に

日本からの直接投資を業種別にみると、前述のように 1 位は卸・小売業で、各地で進出や店舗展開が活発化している。

表 10 中国の主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	上海電気	イラク	イラク政府電力部	2011年4月、上海電気はイラクのワースト(Wassit)発電所第1期拡張プロジェクトで、610メガワット石炭火力発電プラント2基のEPC(設計・調達・建設)プロジェクトについて、イラク政府電力部と供給契約を締結した。契約額は10億8,000万ドル。
	広匯石油	カザフスタン	Mangishlak munay LLP	2011年8月、広匯石油は投資会社 Weyn Investment Ltdと2,000万ドルの共同出資により、カザフスタンの Tegis Munay LLP 傘下の子会社 Mangishlak munay LLP を買収し、同社が所有する南カザフスタンにあるガス田の探鉱権と使用権を獲得した。
	中国中信有限股份公司(CITIC)ほか	ブラジル	Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineração	2011年9月、中国中信有限股份公司(CITIC)、上海宝钢集团、太鋼集团が共同で設立した中国ニオブ投資会社は、19億5,000万ドルでブラジル鉱業会社 Companhia Brasileira de Metalurgia e Mineração (CBMM)の株式15%を取得した。ニオブはレアメタルの一種で、微量の添加により鉄鋼製品の強度・韌性・耐熱性を向上させる特性がある。CBMMは世界シェアの8割を占めるニオブ生産企業。
	紫金鉱業集团有限公司	オーストラリア	Norton Gold	2011年9月、紫金鉱業集团はオーストラリアの金鉱会社 Norton Gold Fields の16.98%の株式を2,767万オーストラリア・ドルで取得すると発表した。Norton Gold Fieldsは鉱物探査会社であり、金などの探査、採掘を行っており、西オーストラリアの Paddington 金鉱などを保有。
	海隆控股有限公司	アラブ首長国連邦	AMHPP	2011年9月、中国大手油田設備およびサービスの総合会社である海隆控股有限公司は傘下子会社を通して、アラブ首長国連邦(UAE)の石油サービス会社 Al Mansoori Specialized Engineering LLC (AMSE) が保有している Al mansoori Hilong Petroleum Pipes LLC (AMHPP)の株式の95%を1,270万ドルで買収すると発表した。海隆控股が既に保有している同社株式49%と合わせて、AMHPPは海隆控股の100%子会社になる。
	中国投資有限責任公司(CIC)	フランス	GDF Suez	2011年10月、中国政府系ファンドの中国投資有限責任公司(CIC)は世界2位の電力ガス会社であるフランスの GDF Suez との間で正式な契約書に調印した。CICは31億5,000万ドルでGDF Suez のガス子会社の株式の30%を取得し、同時に8億5,000万ドルで同社液化天然ガス(LNG)埠頭子会社の株式の10%を取得する。
	五鉱資源有限公司	オーストラリア	Anvil Mining	2011年11月、中国非鉄金属大手商社である五鉱資源有限公司は、オーストラリア上場鉱業会社 Anvil Mining へのTOB買収が、オーストラリアの外資審査委員会(FIRB)から許可されたと発表した。TOBは1株7.8ドル。計13億3,000万カナダドルでAnvil社を買収する。
	兗州煤業股份有限公司	オーストラリア	Gloucester Coal Limited	2011年12月、中国石炭大手兗州煤業股份有限公司は傘下の全額子会社を通じて、オーストラリアの上場会社 Gloucester Coal Limited(GCL)を買収すると発表した。GCL社が持つ石炭輸出港を活用し、安定的な石炭供給の確保を目指す。
	国家電網公司	ポルトガル	Redes Energeticas Nacionais	2012年2月、国家電網公司は、ポルトガルの国有電力会社 Redes Energeticas Nacionais(REN)に対するTOB買収を発表した。REN社の株式の25%を計3億8,700万ユーロでTOB買収する。国家電網はREN社に役員を派遣する予定で、欧州の同業者から経営ノウハウを得る。
自動車	CITICダイカスタル	ドイツ	KSM	2011年9月5日、国家発展改革委員会はCITICダイカスタルによるドイツ自動車部品メーカーKSMの買収を許可した。買収金額は2億5,800万ユーロ。KSMは1947年に設立されたアルミ鋳造メーカーで車体シャーシやエンジン関連部品を生産するメーカー。
	寧波華翔電子有限公司	ドイツ	Sellner HD	2011年11月、自動車インテリア部品メーカー寧波華翔電子有限公司は、子会社を通じてドイツ自動車部品メーカーの Sellner HD の関連子会社を買収すると発表した。買収対象は、①破綻したドイツ子会社2社と北米子会社(計2,130万ユーロ)②チェコ子会社 Wech CHEB (600万ユーロ)。寧波華翔は今回の買収により、木製インテリア部品の製造技術を獲得。またBMW、ダイムラーなど自動車メーカーへの販売を強化する。
	寧波華翔電子有限公司	米国	Northern Engraving	2011年11月、自動車インテリア部品メーカー寧波華翔電子有限公司は、子会社を通じて米部品メーカーの Northern Engraving を約9,000万ドルで買収すると発表した。寧波華翔は今回の買収により、中国で Northern Engraving の工場を設立し、アルミ合金製インテリア部品を製造する。
運輸	海南航空	米国	GE シーコ	2011年8月、海南航空は10億4,800万ドルでGE傘下のコンテナ・リース会社GEシーコを全額買収した。海航集团は対欧米向けアジア製品輸出の増加に伴い、コンテナ需要の増加を見込んでおり、GEシーコの運送規模を大幅に拡大する予定。
アパレル・皮革・ゴム	海寧蒙努集团	米国	Jennifer Convertibles Inc	2011年9月、国家発展改革委員会の発表によると、皮革大手メーカーの海寧蒙努集团(浙江省海寧市)は1,737万ドルで米国の大手皮革メーカーJennifer Convertibles Incの株式の90.1%を買収し筆頭株主になった。
	大連橡胶塑料機械公司	チェコ	BUZULUK KOMAROV	2011年10月、大連橡胶塑料機械公司是子会社を通じ、天津機械輸出入公司と共同出資により、チェコのゴム加工機械メーカーBUZULUK KOMAROVを3,000万ユーロで買収すると発表した。大連橡胶塑料機械公司是3,000万ユーロで株式の90%を取得し、天津機械は残り10%の株式を取得する。BUZULUK KOMAROVの海外ネットワークを活用し、海外での販売を拡大する。
	軟控股份有限公司	米国	DAVIAN	2011年12月、軟控股份有限公司は米国子会社を通じて630万ドルで、米国のタイヤ成型ドラムメーカーDAVIANの全株式を買収したと発表した。今回の買収により、タイヤ成型ドラム設備の開発および製造技術を強化し、自社製品の競争力を向上させる。
	中化国際(控股)股份有限公司	ベルギー	SIAT NV	2012年2月、中化国際(控股)股份有限公司の海外事業管理子会社GMG Global LTD (GMG)は、ベルギー天然ゴムメーカーのSIAT NV(SIAT)の株式を取得すると発表した。買収は、まずGMGが7,600万ユーロでSIAT社の筆頭株主であるベルギー投資会社Fimave NVからSIATの株式の18.2%を取得する。同時に1億1,600万ユーロでSIATに増資を行う。GMG社はSIATの株式の35%を保有することになる。

食品	光明食品(集团)有限公司	オーストラリア	Manassen Foods (マナッセン)	2011年8月、光明食品はオーストラリア食品輸入販売大手のManassen Foods(マナッセン)の株式の75%を取得すると発表した。買収総額は推計5億6,000万ドル(5億3,000万オーストラリア・ドル)。オーストラリア向けの輸出およびマナッセンの中国市場進出を推進する予定。
	広東海大集団股份有限公司	ベトナム	Panasia Trading Resources	2011年12月、水産飼料大手メーカー広東海大集団股份有限公司は子会社を通じて、ベトナムの水産飼料メーカーPanasia Trading Resources Limitedを買収すると発表した。
化学	Adisseo 集団	フランス	Innov'ia	2011年9月、藍星集団子会社のAdisseoはフランスのInnov'iaの株式の約90%を買収済みと発表した。
医薬・医療機器	四環医薬控股有限公司	英領バージン諸島	Dupromise Holdings Limited	2011年8月、四環医薬は傘下の子会社を通じて、約24億円で心臓血管専用薬メーカーDupromise Holdings Limitedを買収すると発表した。
	薬明康德	米国	Abgent	2011年10月、医薬開発・生産受託大手の薬明康德は米国の抗体メーカーAbgentおよびその中国子会社(蘇州)の買収契約に調印した。買収金額などの詳細は未発表。
	樂普(北京)医療器械有限公司	オランダ	Comed B.V.	2011年11月、樂普(北京)医療器械有限公司は、子会社を通じて487万ユーロ(約658万ドル)でオランダの医療機器販売代理会社Comed B.V.(Comed)の株式の70%を取得したと発表した。両社の資本提携により、Comedは安価な中国製品の仕入れ、販売コストの削減が可能となる。
電機	レノボ	日本	NEC	2011年1月、NECとレノボは日本において合弁会社「NEC レノボ・ジャパン グループ」を設立すると発表。レノボ51%、NEC49%の出資比率により設立された合弁会社「Lenovo NEC Holdings B.V.」を持ち株会社とし、傘下に100%子会社としてNECパーソナルコンピュータと、レノボ・ジャパンが入る。
	湖南科力遠新能源股份有限公司	日本	パナソニック	2011年1月、パナソニックは同社の車載用ニッケル水素電池事業を、湖南科力遠新能源に譲渡することを決定。同社の三洋電機子会社化に伴い、車載用ニッケル水素電池の商品市場における、競争法上の懸念を中国商務部に指摘されたことを受けたもの。
	ハイアール	日本	パナソニック	2011年7月、パナソニックは三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業、および東南アジア4カ国における白物家電販売事業をハイアールに売却すると発表。三洋電機の子会社化に伴い、課題となっていた重複事業の解消を目的とする。売却金額は100億円程度とみられる。
	レノボ	ドイツ	Medion	2011年8月、レノボはMedionの株式の51%を取得すると発表。Medionは1982年設立されたドイツの大手電子メーカー。買収後のレノボはドイツパソコン市場の14%、欧州市場の7.5%を占めることになる。
	美的電器	米国	Carrier	2011年8月、美的電器は米エアコン大手のCarrierの南米事業の株式51%を、Carrierの親会社ユナイテッド・テクノロジーズから2億2,000万ドルで買収すると発表。ブラジル、アルゼンチン、チリにある計6社を両社が共同経営する。
	臥龍集団	オーストリア	ATB	2011年10月、大手電機メーカー臥龍集団はオーストリアの電機メーカーATBに対するTOB買収を完了したと発表した。臥龍集団の主要子会社である臥龍電気は1億500万ユーロでATBの株式の97.94%を取得した。臥龍集団はATBとの業務統合により、技術と販売チャンネルを共有し、欧州市場を開拓する。
	盾安環境	米国	Microstac	2011年10月、エアコン部品メーカーの大手・盾安環境は米国電子部品メーカーMicrostacと「覚書」に調印し、同社の固定資産、特許技術、研究開発人材などを買収することで合意した。買収金額などの詳細は公表されていない。
	興森快捷電路科技股份有限公司	イスラエル	Fineline Global PTE.Ltd.	2011年11月、プリント基板メーカー(PCB)である興森快捷電路科技股份有限公司は、香港子会社を通じて、イスラエルのPCB販売会社Fineline Global PTE.Ltd.の株式の25%を860万ドルで取得すると発表した。今回の買収により、興森科技はFineline集団の優先サプライヤーとなる。
	漫步者科技股份有限公司	日本	スタックス	2011年12月、中国音響機器メーカー漫步者科技股份有限公司は現金1億2,000万円で日本の音響機器メーカーであるスタックスの全株式を同社社長より買い取ると発表した。
	機械	大族冠華印刷科技股份有限公司	日本	シノハラ
三一重工有限公司		ドイツ	Putzmeister(プツマイスター)	2012年1月、中国建設機械最大手の三一重工有限公司は、ドイツの建設機械大手のPutzmeister(プツマイスター)を26億5,400万円で買収したと発表した。Putzmeisterの株式の90%を買収した。本案件は三一重工にとって初の海外買収である。
桑樂金股份有限公司		ドイツ	Saunalux	2012年2月、安徽省のサウナ設備メーカーである桑樂金股份有限公司は、ドイツのサウナ設備メーカーSaunaluxの全株式を210万ユーロで買収し、さらに運転資金として425万ユーロを融資すると発表した。今回の買収により桑樂金は、Saunaluxの販売ルートを活用し、自社商品の欧州市場への販売を図る。またSaunaluxのハイエンド製品を中国市場で販売する。
通信	華為技術	米国	Symantec	2011年11月、中国通信機器最大手華為技術は、合弁会社Huawei Symantec(HS)における米国Symantecの持ち分49%を5億3,000万ドルで取得したと発表した。
金融	中国工商銀行	アルゼンチン	南アフリカスタンダード銀行	2011年8月、中国工商銀行は南アフリカ共和国最大手銀行の南アフリカスタンダード銀行のアルゼンチン子会社の買収を公表した。中国工商銀行は6億ドルで当子会社の株式の80%を取得し、南アフリカスタンダード銀行グループは残りの20%を保有する。
	アリペイ	オーストラリア	OnCard Payments	2011年9月、アリババ・ドット・コム傘下のアリペイは、オーストラリアのカード会社OnCard Internationalの子会社であるOnCard Paymentsの買収協議に合意したと発表。買収内容の詳細は明らかにされていない。今後、アリペイとOnCard Paymentsのオンライン決済業務が統合される予定。

金融	河南盛金投資管理有限公司	日本	みどり証券	2011年11月、みどり証券は河南盛金投資管理有限公司と資本・業務提携契約を締結すると発表した。盛金投資は12月27日までに8,960万円でみどり証券の株式の39.6%を取得し、筆頭株主になる。本案件は中国資本が初めて日本の証券会社へ資本参加したケースとなる。
	国家開発銀行	香港		2011年12月、国家開発銀行はオフショア業務の持ち株会社である国開国際控股有限公司(China Development International Holdings Limited)を香港で設立すると発表した。また米国PE大手KKR、TPG Holdings、欧州買収ファンド大手の英ペルミラ(Permira)、香港財閥の新世界集団との提携協定に署名した。詳細は未発表。
その他	中国投資有限責任公司(CIC)	英国	Thames Water	2012年1月、中国投資有限責任公司(CIC)はオーストラリアの投資ファンド、マッコリグループから、英国の水道会社Thames Waterの株式の8.68%を約18億ドルで取得したと発表した。
	海南航空集団	米国	Cassa Hotel and Residence	2012年1月、海南航空集団は1億2,600万ドルで米国ニューヨークのホテルCassa Hotel and Residence(CHR)を全額買収した。

〔出所〕表9に同じ。

表11 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	518,710	318,899	0.2	△ 38.5	食料品	7,981,944	9,357,072	5.1	17.2
原料品	4,583,965	5,239,513	3.2	14.3	魚介類	2,610,913	3,110,996	1.7	19.2
鉱物性燃料	1,984,991	2,019,414	1.3	1.7	野菜	2,099,891	2,543,845	1.4	21.1
化学製品	19,201,523	21,194,877	13.1	10.4	原料品	1,780,167	2,294,205	1.3	28.9
有機化合物	6,406,683	7,495,678	4.6	17.0	鉱物性燃料	1,743,856	1,825,835	1.0	4.7
プラスチック	7,516,884	7,997,655	5.0	6.4	石炭	848,570	979,254	0.5	15.4
原料別製品	21,652,121	22,859,672	14.2	5.6	化学製品	8,709,212	13,267,053	7.2	52.3
鉄鋼	7,843,815	8,398,175	5.2	7.1	有機化合物	2,163,806	2,896,832	1.6	33.9
非鉄金属	4,784,261	4,627,217	2.9	△ 3.3	原料別製品	17,528,464	22,654,395	12.3	29.2
金属製品	2,539,096	2,744,832	1.7	8.1	鉄鋼	1,725,976	2,792,328	1.5	61.8
非金属鉱物製品	1,941,187	2,130,074	1.3	9.7	非鉄金属	2,018,089	2,765,912	1.5	37.1
一般機械	33,447,067	39,077,457	24.2	16.8	金属製品	4,361,945	5,353,591	2.9	22.7
原動機	5,028,818	5,586,084	3.5	11.1	織物用糸・繊維製品	4,187,342	5,251,390	2.9	25.4
電算機類の部分品	2,317,779	2,336,506	1.4	0.8	非金属鉱物製品	2,345,014	2,762,895	1.5	17.8
金属加工機械	3,623,305	5,302,593	3.3	46.3	一般機械	25,665,134	29,607,945	16.1	15.4
電気機器	34,965,498	36,621,540	22.7	4.7	電算機類(含周辺機器)	12,506,692	14,951,273	8.1	19.5
半導体等電子部品	11,894,269	12,895,792	8.0	8.4	電算機類の部分品	3,934,862	3,659,067	2.0	△ 7.0
IC	8,369,287	9,268,571	5.7	10.7	電気機器	39,559,349	45,561,855	24.8	15.2
映像機器	1,962,238	1,827,546	1.1	△ 6.9	半導体等電子部品	3,107,350	2,887,358	1.6	△ 7.1
音響・映像機器の部分品	1,477,723	1,617,438	1.0	9.5	IC	1,734,608	1,494,603	0.8	△ 13.8
通信機	1,548,261	1,282,206	0.8	△ 17.2	音響映像機器(含部品)	12,003,670	12,066,084	6.6	0.5
電気計測機器	2,567,465	2,971,804	1.8	15.7	映像記録・再生機器	2,779,979	2,895,219	1.6	4.1
電気回路等の機器	5,993,590	6,235,127	3.9	4.0	通信機	8,870,089	12,658,112	6.9	42.7
電池	1,497,881	1,358,389	0.8	△ 9.3	輸送用機器	2,817,477	3,484,170	1.9	23.7
輸送用機器	15,237,636	15,810,539	9.8	3.8	自動車の部分品	1,604,166	1,941,823	1.1	21.0
自動車	7,041,102	7,014,382	4.3	△ 0.4	その他	47,015,112	55,434,909	30.2	17.9
乗用車	6,225,526	6,155,625	3.8	△ 1.1	科学光学機器	2,850,006	3,550,098	1.9	24.6
自動車の部分品	7,869,675	8,311,988	5.1	5.6	衣類・同付属品	21,859,617	26,027,854	14.2	19.1
その他	17,494,859	18,325,408	11.3	4.7	家具	3,301,694	3,837,402	2.1	16.2
科学光学機器	6,432,954	7,812,405	4.8	21.4	バッグ類	2,809,901	3,035,738	1.7	8.0
合計	149,086,369	161,467,319	100.0	8.3	合計	152,800,714	183,487,439	100.0	20.1

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

天津市ではヤマダ電機中国2号店、セブン-イレブン天津2号店が開店、伊勢丹も天津2号店の開店を予定している。上海市では、キリン堂、グローウェルホールディングスがそれぞれ、合弁でのドラッグストア展開を発表している。遼寧省では、大連にローソンが日系コンビニエンスストアとして初めて進出した。2012年中に30店、今後5年ほどで150~200店の出店を予定している。広東省でジャスコを13店舗展開している広東イオンも、2店舗は2011年に広州市内に開店した店舗。今後も出店を増やす計画だ。湖北省武漢市には2011年、ユニクロを展開す

るファーストリテイリング、無印良品を展開する良品計画が進出した。

リアル店舗展開は拡大基調だが、EC(電子商取引)は楽天の撤退が2012年4月20日に発表された。同社は2010年、中国語検索サービスで最大のシェアを誇る百度と合弁で、中国国内で「楽酷天(Lekutian)」のサービスを開始した。しかし、中国国内でEC事業の競争環境が激化、同社の業容は計画を下回るかたちで推移した。それを踏まえ同社では、今後も業況の改善は困難として、サービス終了に踏み切った。

その他の非製造業の展開としては、上海における多様性が際立っている。日本企業の上海進出で最も多くみられるのは各種製品の卸売・輸出入企業。また、コンサルティング企業、IT サービス企業（コンピュータソフトウェアやネットワーク技術の設計・開発・製作、システムインテグレーション、IT 関連の技術サービスやコンサルティング）も多い。その他にも飲食業、物流業、倉庫業、広告業、リース業、介護施設の運営管理など、幅広い業種が進出している。

また、外食関連企業の多さが指摘できる。大手のチェーン店から中小企業、個人事業者まで、進出企業の規模もさまざまとなっている。

■ 中国の対日投資は前年比約 4 倍に急増

商務部の発表によると、2010 年の日本向けの直接投資額は、前年比 4.0 倍の 3 億 3,799 万ドルと急増したものの、全体に占める割合は 0.5%にとどまった。

前述のとおり 2011 年の国別統計は発表されていないが、主な案件としては、2011 年 1 月に NEC とレノボが日本において合弁会社「NEC レノボ・ジャパングループ」を設立すると発表。7 月にはレノボ 51%、NEC49%の出資比率により合弁会社「Lenovo NEC Holdings B.V.」が持ち株会社として発足、傘下に 100%子会社として NEC パーソナルコンピュータと、レノボ・ジャパンが入った。同月にはパナソニックが三洋電機の子会社化に伴い、三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業および東南アジア 4 カ国における白物家電販売事業をハイアールに売却すると発表。売却金額は 100 億円程度とみられている。11 月には、みどり証券が河南盛金投資管理有限公司と資本・業務提携契約を締結すると発表。盛金投資は 8,960 万円でみどり証券の株式(1 株 70 円)の 39.6%を取得した。